

令和7年度貝塚市下水道事業会計予算書

令和7年度貝塚市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度貝塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備済人口	56,500 人
(2) 年間有収水量	6,205,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	17,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管路建設費事業費	1,406,026 千円
管路改良費事業費	89,850 千円
ポンプ場建設改良費事業費	180,200 千円
流域下水道建設負担金事業費	28,071 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,557,140 千円
第1項 営業収益	1,356,333 千円
第2項 営業外収益	1,200,807 千円

	支	出
第 1 款	下水道事業費用	2,550,364 千円
第 1 項	営 業 費 用	2,284,022 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	265,342 千円
第 3 項	特 別 損 失	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 880,865千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,496千円、減債積立金36,747千円及び当年度分損益勘定留保資金800,622千円で補てんするものとする)。

	収	入
第 1 款	資 本 的 収 入	2,185,702 千円
第 1 項	企 業 債	1,444,000 千円
第 2 項	他 会 計 出 資 金	72,685 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	83,670 千円
第 4 項	国 庫 補 助 金	553,100 千円
第 5 項	負 担 金 等	32,247 千円

	支	出
第 1 款	資 本 的 支 出	3,066,567 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1,704,857 千円
第 2 項	固定資産購入費	5,500 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	1,356,210 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和7年度分)	令和7年度から令和11年度まで	回収不能元金及びその延滞利息
王子窪田処理分区分 污水管布設工事第44工区	令和7年度から令和8年度まで	34,000 千円
浦田窪田処理分区分 污水管布設工事第29工区	令和7年度から令和8年度まで	63,000 千円
半田第2処理分区分 污水管布設工事第8工区	令和7年度から令和8年度まで	68,000 千円
木積三ツ松処理分区分 污水管布設工事第8工区	令和7年度から令和8年度まで	134,000 千円
加神畠中処理分区分 污水管布設工事第17工区	令和7年度から令和8年度まで	37,000 千円
下水道施設等PPP/PFI手法導入に係る アドバイザー業務委託	令和7年度から令和8年度まで	23,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
公共下水道事業	967,600	証書借入 又は 証券発行	年6.5%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び地方公共団体金融機構 資金について、利率見直し を行った後においては、当 該見直し後の利率)	40年以内(うち据置5年以内) 年賦又は半年賦・ 元利均等又は元金均等若しくは満期一括償還。 ただし、財政の都合により償還期限及び据置期 間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に 借換えることができる。借入先に融通条件がある ときは、これに従うことができる。
流域下水道事業	26,400			
資本費平準化債	450,000			
合 計	1,444,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条における第1款下水道事業費用の各項の予算額に過不足を生じた場合
- (2) 第4条における第1款資本的支出の各項の予算額に過不足を生じた場合

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職 員 給 与 費 194,338 千円

（他会計からの補助金）

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、536,542千円である。

令和7年2月21日提出

貝 塚 市 長 酒 井 了

令和7年度貝塚市下水道事業会計予算説明書

令和7年度貝塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 下 水 道 事 業 収 益		2,557,140			
(1) 営 業 収 益		1,356,333			
	1. 下 水 道 使 用 料	988,301	下 水 道 使 用 料	988,301	有収水量 6,205,000 m³
	2. 雨 水 処 理 負 担 金	367,679	雨 水 処 理 負 担 金	367,679	雨水処理に要する一般会計負担金
	3. そ の 他 営 業 収 益	353	手 数 料	353	指定業者指定手数料等
(2) 営 業 外 収 益		1,200,807			
	1. 他 会 計 補 助 金	452,872	他 会 計 補 助 金	452,872	一 般 会 計 補 助 金
	2. 長 期 前 受 金 戻 入	746,570	長 期 前 受 金 戻 入	746,570	受 贈 財 産 評 価 額 215,120 他 会 計 補 助 金 92,861

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
					国 庫 補 助 金 388,753 府 補 助 金 7,735 受 益 者 負 担 金 29,621 工 事 負 担 金 12,436 その他長期前受金 44
	3. 雑 収 益	1,365	そ の 他 雑 収 益	1,365	行政財産目的外使用料等

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考	
1. 下 水 道 事 業 費 用		千円 2,550,364		千円	千円	
(1) 営 業 費 用		2,284,022				
	1. 管 渠 費	67,117	給 料	8,519	2人分	
			手 当 等	5,787	扶 養 手 当	318
					地 域 手 当	935
					期 末 手 当	1,726
					勤 勉 手 当	1,369
					通 勤 手 当	75
					管 理 職 手 当	504
					時 間 外 勤 務 手 当	614
					児 童 手 当	240
特 殊 勤 務 手 当	6					
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,584	賞 与 法 定 福 利 費	1,320 264			
法 定 福 利 費	2,860		共済組合補給金・災害補償補給金			
備 消 耗 品 費	300		機械設備消耗機材費等			
材 料 費	250		汚 水 枧 等			
光 熱 水 費	2,500		電 気 使 用 料 等			

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			燃 料 費	72	軽 油 等
			修 繕 費	3,000	マンホールポンプ等
			通 信 運 搬 費	420	電話回線使用料等
			手 数 料	20	破傷風ワクチン接種
			委 託 料	30,065	下水道台帳整備業務 9,500 汚水施設維持管理業務等 6,515 汚水施設汚泥浚渫業務等 5,440 水 門 点 検 業 務 310 下水道施設維持管理システム入力業務等 8,300
			賃 借 料	440	ガ ス 検 知 器 等
			工 事 請 負 費	11,300	汚水施設改修工事等 7,000 雨水施設改修工事等 4,300
	2. ポ ン プ 場 費	114,778	給 料	6,736	2人分
			手 当 等	3,358	扶 養 手 当 198 地 域 手 当 694 期 末 手 当 1,062 勤 勉 手 当 883 住 居 手 当 114 時 間 外 勤 務 手 当 281

		千円		千円	千円
					児 童 手 当 120 特 殊 勤 務 手 当 6
			賞 与 等 引 当 金 額 繰 入 額	1,193	賞 与 994 法 定 福 利 費 199
			法 定 福 利 費	2,126	共済組合補給金・災害補償補給金
			備 消 耗 品 費	300	機械設備消耗機材費等
			光 熱 水 費	10,150	電 気 使 用 料 等
			燃 料 費	1,023	重 油
			修 繕 費	3,000	電 気 ・ 機 械 設 備 等
			通 信 運 搬 費	200	電話回線使用料等
			手 数 料	8	浄 化 槽 定 期 点 検
			委 託 料	84,117	雨水ポンプ場維持管理業務等 77,601 雨水ポンプ場汚泥浚渫業務等 1,616 下水道設備台帳システム保守 4,900
			賃 借 料	1,000	三味川雨水ポンプ場土地借上料
			工 事 請 負 費	1,500	雨水ポンプ場改修工事

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			保 険 料	67	建 物 保 険 料
	3. 普 及 指 導 費	16,257	給 料	6,505	2人分
			手 当 等	3,143	地 域 手 当 651 期 末 手 当 1,066 勤 勉 手 当 888 通 勤 手 当 171 時 間 外 勤 務 手 当 361 特 殊 勤 務 手 当 6
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,133	賞 与 944 法 定 福 利 費 189
			法 定 福 利 費	1,930	共済組合補給金・災害補償補給金
			備 消 耗 品 費	233	普及促進啓発用消耗品費等
			委 託 料	3,299	水 質 分 析 業 務 3,200 マンホールカード作成業務 99
			賃 借 料	1	説 明 会 会 場 借 上
			助 成 金	13	水洗便所改造資金融資あっせん利子

		千円		千円	千円
	4. 業 務 費	59,509	給 料	3,824	1人分
			手 当 等	2,865	扶 養 手 当 318 地 域 手 当 415 期 末 手 当 704 勤 勉 手 当 547 通 勤 手 当 24 時 間 外 勤 務 手 当 614 児 童 手 当 240 特 殊 勤 務 手 当 3
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	710	賞 与 592 法 定 福 利 費 118
			法 定 福 利 費	1,295	共済組合補給金・災害補償補給金
			通 信 運 搬 費	204	郵 便 料 金
			手 数 料	5	調 査 手 数 料
			委 託 料	47,835	下 水 道 使 用 料 徴 収 47,214 受 益 者 負 担 金 シ ス テ ム 保 守 等 621
			報 償 費	2,771	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金 前 納 報 奨 金
	5. 総 係 費	39,132	給 料	12,047	3人分

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			手 当 等	8,330	扶 養 手 当 402 地 域 手 当 1,322 期 末 手 当 2,050 勤 勉 手 当 1,699 通 勤 手 当 742 住 居 手 当 336 管 理 職 手 当 768 時 間 外 勤 務 手 当 582 児 童 手 当 420 特 殊 勤 務 手 当 9
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 金 額	2,250	賞 与 1,875 法 定 福 利 費 375
			報 酬	192	委員報酬 8人分
			法 定 福 利 費	3,942	共済組合補給金・災害補償補給金
			退 職 給 付 費	6,719	退職給付引当金繰入
			厚 生 費	502	健 康 診 断 料 302 厚 生 会 補 助 金 200
			旅 費	52	普 通 旅 費
			備 消 耗 品 費	20	文 具 ・ 消 耗 器 材 費
			修 繕 費	208	自 動 車 等 修 繕 費
			手 数 料	55	インターネットバンキング手数料

		千円	委 託 料	千円	千円
			797	会計システム保守等 プ リ ン タ 保 守	760 37
			賃 借 料	37	パ ソ コ ン
			負 担 金	3,199	南大阪湾岸流域下水道事業連絡協議会 30 日 本 下 水 道 協 会 200 府 下 水 道 協 会 17 府下水道事業促進協議会 20 研 修 会 等 165 庁舎維持管理費負担金等 1,179 受益者負担金システム改修費 528 人事管理システム負担金 290 出納取扱金融機関派出に伴う負担金 770
			保 險 料	233	自 動 車 保 険 料 126 施設等賠償責任保険料 107
			公 課 費	49	自 動 車 重 量 税
			貸 倒 引 当 金 額 繰 入	500	
	6. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	412,790	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	412,790	流域下水道維持管理費(北部) 18,539 流域下水道維持管理費(中部) 394,251
	7. 減 価 償 却 費	1,574,320	建 物 減 価 償 却 費	20,739	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円	構 築 物 減 価 償 却 費	1,324,895	千円
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	79,292	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	107	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	93	
			リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	743	
			施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	148,451	流 域 下 水 道 施 設
	8. 資 産 減 耗 費	119	固 定 資 産 除 却 費	119	
(2) 営 業 外 費 用		265,342			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	245,265	企 業 債 利 息	242,850	
			リ ー ス 資 産 支 払 利 息	116	
			一 時 借 入 金 利 息	2,299	

	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
	3. 雑 支 出	77	雑 支 出	77	
(3) 特 別 損 失		1,000			
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 資 本 的 収 入		2,185,702			
(1) 企 業 債		1,444,000			
	1. 建 設 改 良 債	1,444,000	下 水 道 建 設 債	994,000	公 共 下 水 道 事 業 債 967,600 流 域 下 水 道 事 業 債 26,400
			資 本 費 平 準 化 債	450,000	
(2) 他 会 計 出 資 金		72,685			
	1. 他 会 計 出 資 金	72,685	他 会 計 出 資 金	72,685	一 般 会 計 出 資 金
(3) 他 会 計 補 助 金		83,670			
	1. 他 会 計 補 助 金	83,670	他 会 計 補 助 金	83,670	一 般 会 計 補 助 金

(4) 国 庫 補 助 金		千円 553,100		千円	千円
	1. 国 庫 補 助 金	553,100	国 庫 補 助 金	553,100	社会資本整備総合交付金等
(5) 負 担 金 等		32,247			
	1. 受 益 者 負 担 金	32,247	受 益 者 負 担 金	32,247	

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 資 本 的 支 出		千円 3,066,567		千円	千円
(1) 建 設 改 良 費		1,704,857			
	1. 管 路 建 設 費	1,406,026	給 料	49,042	13人分
			手 当 等	30,445	扶 養 手 当 1,350 地 域 手 当 5,157 期 末 手 当 9,003 勤 勉 手 当 7,343 通 勤 手 当 1,819 住 居 手 当 336 管 理 職 手 当 1,176 時 間 外 勤 務 手 当 3,502 児 童 手 当 720 特 殊 勤 務 手 当 39
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	8,925	賞 与 7,442 法 定 福 利 費 1,483
			報 酬	1,505	会 計 年 度 任 用 職 員 1 人 分
			法 定 福 利 費	17,293	共 済 組 合 補 給 金・災 害 補 償 補 給 金 17,046 雇 用 保 險 料 23 厚 生 年 金 224

		千円	旅 費	千円 50	普 通 旅 費	千円
			備 消 耗 品 費	1,577	文 具 ・ 消 耗 器 材 費 パソコン用ソフト購入費等	1,241 336
			燃 料 費	525	ガ ソ リ ン	
			印 刷 製 本 費	150	図 面 等	
			修 繕 費	186	自 動 車 等 修 繕 費	
			手 数 料	42	測 量 機 器 点 検 等	
			委 託 料	92,849	永寿千石荘処理分区設計業務等 認可変更図書作成業務等 積算システム保守等	72,000 20,000 849
			使 用 料	80	道 路 駐 車 場 使 用 料	
			賃 借 料	5,357	積 算 シ ス テ ム 等 土 地 借 上 料	1,357 4,000
			工 事 請 負 費	758,000	小瀬処理分区污水管布設工事第27工区等	758,000
			補 償 金	440,000	水道・ガス等移設補償	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
	2. 管 路 改 良 費	89,850	報 酬	80	委員報酬 2人分
			旅 費	20	普通旅費
			委 託 料	60,350	管渠点検調査業務等
			工 事 請 負 費	29,400	マンホールポンプ場設備改修工事等
	3. ポンプ場建設改良費	180,200	委 託 料	164,700	雨水ポンプ場設備改修工事等
			工 事 請 負 費	12,000	雨水ポンプ場改修工事
			補 償 金	3,500	電気架空線移設補償
	4. リース債務支払額	710	リース債務支払額	710	パ ソ コ ン
	5. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	28,071	流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	28,071	流域下水道建設費(北部) 1,920 流域下水道建設費(中部) 26,151
(2) 固 定 資 産 購 入 費	1. 無形固定資産購入費	5,500	その他無形固定資産	5,500	設備台帳更新

(3) 企 業 債 償 還 金		千円 1,356,210		千円	千円
	1. 建設改良債償還金	1,355,344	下 水 道 建 設 債 償 還 金	1,060,544	
			資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	291,689	
			公 営 企 業 会 計 適 用 債 償 還 金	3,111	
	2. そ の 他 企 業 債 償 還 金	866	災害復旧債償還金	866	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(0) 23	1,777	86,673	73,814	162,264	32,074	194,338
前 年 度	2	(0) 23	1,786	82,854	67,127	151,767	35,816	187,583
比 較	8	(0) 0	△ 9	3,819	6,687	10,497	△ 3,742	6,755

※()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	9,174	2,586	5,954	22,793	18,714	69	2,831	786	2,448	6,719	1,740
	前 年 度	5,330	3,804	4,779	20,539	16,510	69	1,888	2,544	2,136	6,888	2,640
	比 較	3,844	△ 1,218	1,175	2,254	2,204	0	943	△ 1,758	312	△ 169	△ 900

なお、令和7年度において、6月支給の期末・勤勉手当として19,756千円を支給するため、賞与等引当金11,477千円を使用する。

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	3,819	給与改定に伴う増減分	2,959	平均改定額 1人月平均 10,722円×23人×12月	平均改定率 3.59%														
		昇給に伴う増加分	310	平均昇給額 1人月平均 4,496円×23人×3月	平均昇給率 1.44%														
		その他の増減分	550	職員の人事異動等による増減	(現に在職する職員数)(その他) (計) <table><tr><td>本年度</td><td>22 人</td><td>0 人</td><td>22 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>22 人</td><td>0 人</td><td>22 人</td></tr><tr><td>増減</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td></tr></table> 採用・退職の状況等 <table><tr><td>前年度予算積算時からの採用者</td><td>6 人</td></tr><tr><td>退職者</td><td>6 人</td></tr></table>	本年度	22 人	0 人	22 人	前年度	22 人	0 人	22 人	増減	0 人	0 人	0 人	前年度予算積算時からの採用者	6 人
本年度	22 人	0 人	22 人																
前年度	22 人	0 人	22 人																
増減	0 人	0 人	0 人																
前年度予算積算時からの採用者	6 人																		
退職者	6 人																		
手 当 等	6,687	制度改正に伴う増減分	858	期末手当率の改定による増減 431 千円 勤勉手当率の改定による増減 427 千円															
		その他の増減分	5,829	退職給付費の増減 △ 169 千円 職員の人事異動等による増減 5,998 千円															

3. 給料及び手当等の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	303,911	
	平 均 給 与 月 額 (円)	356,644	
	平 均 年 齢 (歳)	39	
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	291,049	
	平 均 給 与 月 額 (円)	344,595	
	平 均 年 齢 (歳)	39	

(2)初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	201,000	194,500	201,000	194,500
大 学 卒	225,600		225,600	

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技 能 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	()	()		
	2 級	() 1	() 4.5		
	3 級	() 1	() 4.5		
	4 級	() 2	() 9.1		
	5 級	() 4	() 18.3		
	6 級	() 5	() 22.7		
	7 級	() 5	() 22.7		
	8 級	() 4	() 18.2		
	計	() 22	() 100.0		
令和6年1月1日現在	1 級	()	()		
	2 級	() 1	() 4.5		
	3 級	() 1	() 4.5		
	4 級	() 2	() 9.1		
	5 級	() 3	() 13.7		
	6 級	() 6	() 27.3		
	7 級	() 7	() 31.8		
	8 級	() 2	() 9.1		
	計	() 22	() 100.0		

※()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
令和7年1月1日現在	部 参 長 与	次 理 長 事	課 参 長 事	課 長 補 佐 幹 主	主 主 査 任	副 主 主 査 任	課 員	課 員

(4) 昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		22	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		20	20	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	2	2	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 以 上 (人)	18	18	
	比 率 (B)／(A) (%)		90.9	90.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		22	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		20	20	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	4	4	
		4 号 給 以 上 (人)	15	15	
	比 率 (B)／(A) (%)		90.9	90.9	

(5) 特殊勤務手当（令和7年1月1日現在）

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	－	－	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	－	－	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	－	－	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	－		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 350) 4. 500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有	

※()内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和7年1月1日現在）

区 分		20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年 退 職	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	在職時の役職等に 応じた調整額を加算	
	応 募 認 定 退 職	同 上	同 上	同 上	同 上	在職時の役職等に 応じた調整額を加算 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～20%)加算	
一般会計の制度(支給率等)		同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(8) その他の手当（令和7年1月1日現在）

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令 和 3 年 度 分)	回収不能元金 及び その延滞利息	令和3年度 ゝ 令和6年度	0	令和7年度	限度額と同じ			限度額と同じ
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令 和 4 年 度 分)	回収不能元金 及び その延滞利息	令和4年度 ゝ 令和6年度	0	令和7年度 ゝ 令和8年度	限度額と同じ			限度額と同じ
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令 和 5 年 度 分)	回収不能元金 及び その延滞利息	令和5年度 ゝ 令和6年度	0	令和7年度 ゝ 令和9年度	限度額と同じ			限度額と同じ
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令 和 6 年 度 分)	回収不能元金 及び その延滞利息	令和6年度	0	令和7年度 ゝ 令和10年度	限度額と同じ			限度額と同じ

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
王 子 窪 田 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 39 工 区	38,000	令和6年度	0	令和7年度	38,000	7,460	28,600	1,940
王 子 窪 田 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 41 工 区	44,000	令和6年度	0	令和7年度	44,000	14,310	27,400	2,290
王 子 窪 田 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 42 工 区	100,000	令和6年度	0	令和7年度	100,000	40,925	54,000	5,075
木 積 三 ツ 松 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 7 工 区	31,000	令和6年度	0	令和7年度	31,000	11,425	17,900	1,675
森 三 ツ 松 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 18 工 区	145,000	令和6年度	0	令和7年度	145,000	58,625	79,000	7,375

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
津 田 雨 水 ポ ン プ 場 建 設 工 事 委 託	136,000	令和6年度	0	令和7年度	136,000	53,150	82,850	0
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令 和 7 年 度 分)	回収不能元金 及び その延滞利息			令和7年度 ゝ 令和11年度	限度額と同じ			限度額と同じ
王 子 窪 田 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 44 工 区	34,000			令和7年度 ゝ 令和8年度	34,000	8,530	23,600	1,870
浦 田 窪 田 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 29 工 区	63,000			令和7年度 ゝ 令和8年度	63,000	24,500	35,300	3,200
半 田 第 2 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 8 工 区	68,000			令和7年度 ゝ 令和8年度	68,000	27,790	36,700	3,510

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
木 積 三 ツ 松 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 8 工 区	千円 134,000		千円	令和7年度 ゝ 令和8年度	千円 134,000	千円 54,625	千円 72,600	千円 6,775
加 神 畠 中 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 17 工 区	37,000			令和7年度 ゝ 令和8年度	37,000	14,450	20,600	1,950
下水道施設等PPP/PFI手法導入 に係るアドバイザー業務委託	23,000			令和7年度 ゝ 令和8年度	23,000			23,000

令和7年度貝塚市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当	年	度	純	利	益	△ 22,880										
減	価	償	却	費		1,574,320										
固	定	資	産	除	却	費	119									
退	職	給	付	引	当	金	の	増	減	額	6,719					
賞	与	等	引	当	金	の	増	減	額	1,514						
長	期	前	受	金	戻	入	額	△ 746,570								
支		払		利		息	245,265									
未	収	金	の	増	減	額	69,377									
未	払	金	の	増	減	額	648									
小						計	1,128,675									
利	息	の	支	払	額	△ 245,149										
業	務	活	動	に	よ	る	キ	ャ	ッ	シ	ュ	・	フ	ロ	ー	883,526

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,550,489
無形固定資産の取得による支出	△ 26,164
国庫補助金等による収入	553,100
工事負担金等による収入	32,247
一般会計からの繰入金による収入	83,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 907,636

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,444,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,355,344
その他企業債の償還による支出	△ 866
一般会計からの出資による収入	72,685
リース債務の返済による支出	△ 710
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,765

資金増減額	135,655
資金期首残高	155,906
資金期末残高	291,561

令和6年度貝塚市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

	千円	千円	千円
1. 営 業 収 益			
（1）下 水 道 使 用 料	849,914		
（2）雨 水 処 理 負 担 金	361,168		
（3）そ の 他 の 営 業 収 益	475	1,211,557	
2. 営 業 費 用			
（1）管 渠 費	57,447		
（2）ポ ン プ 場 費	97,679		
（3）普 及 指 導 費	17,067		
（4）業 務 費	53,618		
（5）総 係 費	38,181		
（6）流域下水道維持管理負担金	377,832		
（7）減 価 償 却 費	1,526,198		
（8）資 産 減 耗 費	715	2,168,737	
営 業 利 益			△ 957,180

	千円	千円	千円
3. 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	451,171		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	719,694		
(3) 雑 収 益	51,671	1,222,536	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	212,314		
(2) 雑 支 出	15,386	227,700	994,836
経 常 利 益			37,656
5. 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	
6. 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	909	909	△ 909
当 年 度 純 利 益			36,747
前年度未処分利益剰余金			202,708
当年度未処分利益剰余金			239,455

令和6年度貝塚市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1. 固	定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
ア	土 地		1,145,191		
イ	建 物	521,639			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 103,863	417,776		
ウ	構 築 物	47,175,042			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,595,703	39,579,339		
エ	機 械 及 び 装 置	1,519,526			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 357,772	1,161,754		
オ	車 両 運 搬 具	2,342			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,206	1,136		
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	3,225			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,971	254		
キ	リ ー ス 資 産	3,900			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 59	3,841		

ク	建	設	仮	勘	定	593,170		
					有形固定資産合計		42,902,461	
(2)	無	形	固	定	資産			
ア	施	設	利	用	権	2,558,049		
イ	そ	の	他	無	形固定資産	2,502		
					無形固定資産合計		2,560,551	
					固定資産合計			45,463,012
2.	流	動	資	産				
(1)	現	金	預	金			155,906	
(2)	未		収	金	213,613			
	貸	倒	引	当	金	△ 337	213,276	
(3)	前		払	金			27,168	
					流動資産合計			396,350
					資産合計			45,859,362

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,286,992			
イ その他企業債	300			
企業債合計			19,287,292	
(2) リース債務			3,173	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金	25,460			
引当金合計			25,460	
固定負債合計				19,315,925
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,355,344			
イ その他企業債	866			
企業債合計			1,356,210	
(2) リース債務			671	
(3) 未払金			298,419	

(4) 引	当	金		
ア 賞 与 等 引 当 金			14,281	
引 当 金 合 計				14,281
(5) そ の 他 流 動 負 債				21,000
流 動 負 債 合 計				1,690,581

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額	6,508,099			
収 益 化 累 計 額	△ 1,241,489	5,266,610		
イ 他 会 計 補 助 金	3,124,857			
収 益 化 累 計 額	△ 554,251	2,570,606		
ウ 国 庫 補 助 金	13,690,812			
収 益 化 累 計 額	△ 2,122,095	11,568,717		
エ 府 補 助 金	227,396			
収 益 化 累 計 額	△ 49,000	178,396		
オ 受 益 者 負 担 金	1,095,043			
収 益 化 累 計 額	△ 164,274	930,769		
カ 工 事 負 担 金	455,212			
収 益 化 累 計 額	△ 90,734	364,478		
キ そ の 他 長 期 前 受 金	2,444			
収 益 化 累 計 額	△ 88	2,356		
長 期 前 受 金 合 計			20,881,932	
繰 延 収 益 合 計				20,881,932
負 債 合 計				41,888,438

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金			2,982,215	
資 本 金 合 計				2,982,215
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		244,737		
イ 他 会 計 補 助 金		54,484		
ウ 国 庫 補 助 金		450,033		
資 本 剰 余 金 合 計			749,254	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		239,455		
利 益 剰 余 金 合 計			239,455	
剰 余 金 合 計				988,709
資 本 合 計				3,970,924
負 債 資 本 合 計				45,859,362

令和7年度貝塚市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,145,191		
イ 建 物	561,639			
減 価 償 却 累 計 額	△ 124,602	437,037		
ウ 構 築 物	48,864,440			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,920,598	39,943,842		
エ 機 械 及 び 装 置	1,698,731			
減 価 償 却 累 計 額	△ 437,064	1,261,667		
オ 車 両 運 搬 具	2,342			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,313	1,029		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,225			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,064	161		
キ リ ー ス 資 産	6,600			
減 価 償 却 累 計 額	△ 802	5,798		

ク 建 設 仮 勘 定	300,000		
有 形 固 定 資 産 合 計		43,094,725	
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権	2,437,669		
イ その他無形固定資産	2,502		
無 形 固 定 資 産 合 計		2,440,171	
固 定 資 産 合 計			45,534,896
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		291,561	
(2) 未 収 金	144,236		
貸 倒 引 当 金	△ 500	143,736	
(3) 前 払 金		27,168	
流 動 資 産 合 計			462,465
資 産 合 計			45,997,361

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,440,556			
イ その他企業債	200			
企業債合計			19,440,756	
(2) リース債務			4,115	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金	32,179			
引当金合計			32,179	
固定負債合計				19,477,050
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,290,436			
イ その他企業債	100			
企業債合計			1,290,536	
(2) リース債務			911	
(3) 未払金			388,878	

(3) 引 当 金			
ア 賞 与 等 引 当 金	15,795		
引 当 金 合 計		15,795	
(4) そ の 他 流 動 負 債		21,000	
流 動 負 債 合 計			1,717,120

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	6,530,258		
収 益 化 累 計 額	△ 1,456,609	5,073,649	
イ 他 会 計 補 助 金	3,200,826		
収 益 化 累 計 額	△ 647,112	2,553,714	
ウ 国 庫 補 助 金	14,211,671		
収 益 化 累 計 額	△ 2,510,848	11,700,823	
エ 府 補 助 金	226,754		
収 益 化 累 計 額	△ 56,735	170,019	
オ 受 益 者 負 担 金	1,124,833		
収 益 化 累 計 額	△ 193,895	930,938	
カ 工 事 負 担 金	454,181		
収 益 化 累 計 額	△ 103,170	351,011	
キ その他長期前受金	2,440		
収 益 化 累 計 額	△ 132	2,308	
長期前受金合計		20,782,462	
繰 延 収 益 合 計			20,782,462
負 債 合 計			41,976,632

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金			3,054,900	
資 本 金 合 計				3,054,900
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		244,737		
イ 他 会 計 補 助 金		54,484		
ウ 国 庫 補 助 金		450,033		
資 本 剰 余 金 合 計			749,254	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		216,575		
利 益 剰 余 金 合 計			216,575	
剰 余 金 合 計				965,829
資 本 合 計				4,020,729
負 債 資 本 合 計				45,997,361

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8 年～50 年

構築物 10 年～50 年

機械及び装置 6 年～30 年

車両運搬具 3 年～ 5 年

工具器具及び備品 5 年～ 6 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45 年

その他無形固定資産 5 年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末下水道事業在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額(市長部局との「下水道

事業職員にかかる退職手当に関する協定書」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額)を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

(1) 宅地開発に伴う管渠の受贈に係る資産の取得

当年度、新たに計上する宅地開発に伴う管渠の受贈に係る資産の額は 30,000 千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ 2,700 千円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和6年度末においては 8,816,695 千円であり、令和7年度末においては 9,228,436 千円である。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に

係る方法に準じた会計処理によっている。ただし、リース料総額が 300 万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース資産の取得価額に利息相当分を含める会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和6年度末	1年内	2,245 千円	令和7年度末	1年内	831 千円
	1年超	2,239 千円		1年超	1,635 千円
	計	4,484 千円		計	2,466 千円

V. その他

引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の取り崩し

令和6年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として 17,386 千円を支給するため、賞与等引当金 12,607 千円を取り崩している。

令和7年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として 23,702 千円を支給するため、賞与等引当金 14,281 千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

債権の不納欠損のため、令和6年度において、貸倒引当金 337 千円を取り崩し、令和7年度において、貸倒引当金 500 千円を取り崩す予定である。